

安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

安房郡市広域市町村圏事務組合の財務報告書
統一的な財務書類
目次

第1章	地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1	経緯	P2
2	意義	P2
3	現金主義と発生主義	P3
4	単式簿記と複式簿記	P3
第2章	会計範囲及び財務書類の内容	P4
1	対象会計範囲	P5
2	組合の人口	P5
3	財務書類の体系及び内容	P6
	(1)貸借対照表	P6
	(2)行政コスト計算書	P8
	(3)純資産変動計算書	P10
	(4)資金収支計算書	P12
4	財務書類の相互関係	P15
第3章	財務書類の経年比較	P17
1	貸借対照表の経年比較	P18
2	行政コスト計算書の経年比較	P22
3	純資産変動計算書の経年比較	P26
4	資金収支計算書の経年比較	P28
第4章	各種資料	P33
1	統一的な基準の財務書類	P34
2	資産更新額の推計	P42
3	用語解説	P43

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当組合を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

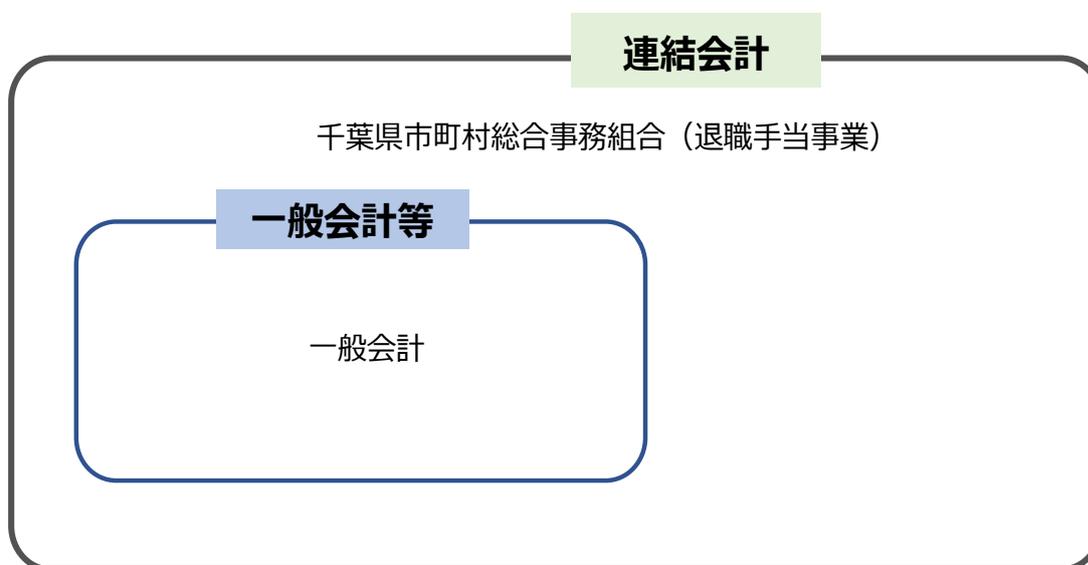
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等」、千葉県市町村総合事務組合の退職手当会計を含めた「連結会計」の2種類があります。



2 組合の人口

区分	安房郡市広域市町村圏事務組合		内訳			
	世帯数	人口	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町
令和5年度末	52,238世帯	112,898人	43,097人	30,290人	33,187人	6,324人
令和4年度末	52,401世帯	108,480人	43,672人	30,853人	33,955人	6,487人

3 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

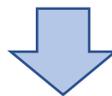
◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
固定資産	4,086,344	4,924,534
有形固定資産	4,086,244	4,088,466
事業用資産	3,725,444	3,727,665
インフラ資産	-	-
物品	360,801	360,801
無形固定資産	-	120
投資その他の資産	100	835,949
流動資産	229,849	243,481
現金預金	229,849	240,222
未収金	-	322
その他	-	2,938
徴収不能引当金	-	-
繰延資産	-	-
資産合計	4,316,193	5,168,015
固定負債	2,846,276	3,663,223
地方債	1,656,175	1,661,614
退職手当引当金	1,146,332	1,957,840
その他	43,769	43,769
流動負債	444,420	450,293
1年内償還予定地方債	292,908	298,171
賞与等引当金	135,328	135,505
その他	16,184	16,617
負債合計	3,290,697	4,113,516
純資産合計	1,025,497	1,054,500
負債及び純資産合計	4,316,193	5,168,015

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は43.2億円、負債は32.9億円、資産と負債の差額である純資産は10.3億円となりました。

資産のうち、固定資産は40.9億円、流動資産は2.3億円です。

なお、資産のうち、固定資産が95%と最も大きな割合を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

一方、負債は一般会計等では32.9億円、連結会計では41.1億円となっています。一般会計等の負債のうち地方債は固定、流動合わせて19.5億円となり負債のうち59.2%を占めております。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

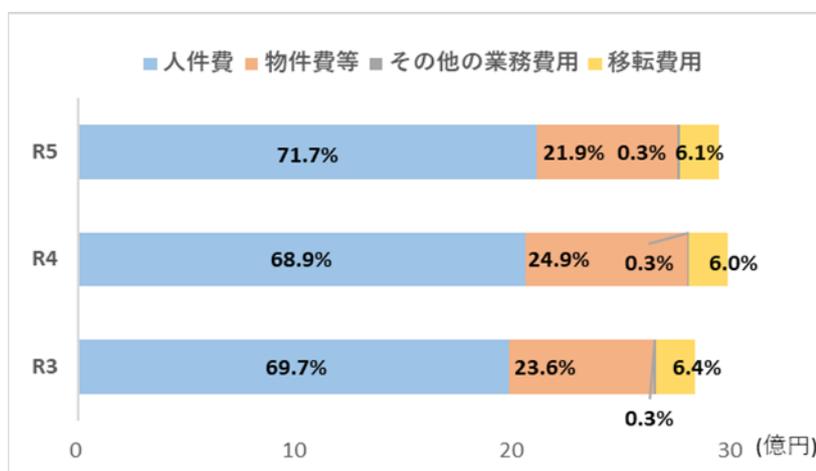
(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
経常費用	2,940,073	2,980,033
業務費用	2,759,911	2,789,729
人件費	2,106,923	2,110,439
物件費等	644,993	671,289
物件費	340,445	355,808
維持補修費	24,768	24,768
減価償却費	279,780	290,714
その他	-	-
その他の業務費用	7,995	8,001
移転費用	180,162	190,304
経常収益	41,237	42,579
純経常行政コスト	2,898,836	2,937,454
臨時損失	2,160	2,160
臨時利益	2,401	3,599
純行政コスト	2,898,595	2,936,015

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は29.4億円、経常収益は0.4億円、両者の差額である純経常行政コストは29.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは29.0億円となりました。

なお、経常費用のうち人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は27.6億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は1.8億円となっており、経常費用のうち業務費用が93.9%を占めています。その中でも、人件費は21.1億円と最も大きく割合も71.7%占めています。



(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結会計
前年度末純資産残高	793,987	831,295
純行政コスト(△)	△ 2,898,595	△ 2,936,015
財源	3,082,678	3,111,609
本年度差額	184,083	175,594
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	47,427	47,427
比例連結割合変更に伴う差額	-	184
その他	-	-
本年度純資産変動額	231,510	223,205
本年度末純資産残高	1,025,497	1,054,500

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、純行政コストが29.0億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は30.8億円であったため、本年度差額は1.8億円となりました。

これは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを関係市負担金や国庫補助金等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	連結会計
業務支出	2,610,173	2,639,022
業務費用支出	2,430,011	2,448,719
移転費用支出	180,162	190,304
業務収入	3,108,330	3,123,037
臨時支出	2,160	2,160
臨時収入	1,750	17,065
業務活動収支	497,747	498,919
投資活動支出	593,676	594,473
投資活動収入	16,236	20,275
投資活動収支	△ 577,439	△ 574,199
財務活動支出	346,791	348,486
財務活動収入	425,600	425,994
財務活動収支	78,809	77,508
本年度資金収支額	△ 884	2,229
前年度末資金残高	221,479	228,273
比例連結割合変更に伴う差額	-	33
本年度末資金残高	220,595	230,536

前年度末歳計外現金残高	9,624	10,054
本年度歳計外現金増減額	△ 370	△ 368
本年度末歳計外現金残高	9,254	9,686
本年度末現金預金残高	229,849	240,222

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

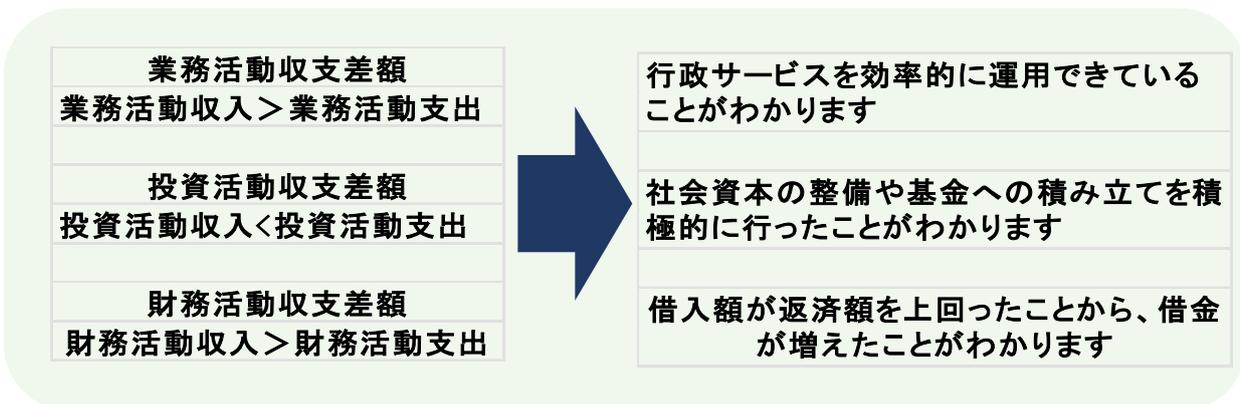
令和5年度一般会計等では、業務活動収支は5.0億円、投資活動収支は-5.8億円、財務活動収支は0.8億円であったため、本年度資金収支額は-0.9百万円となりました。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で2.2億円となりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

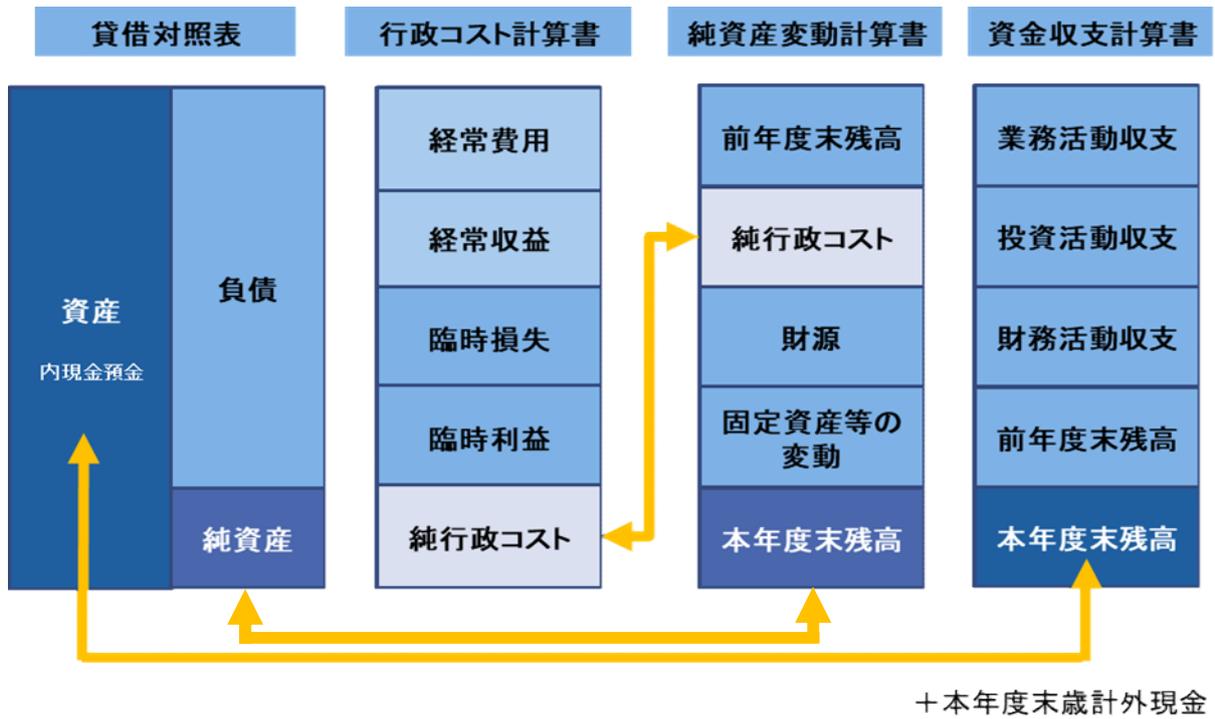
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授 基調講演資料より抜粋し、加工



4 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	4,086,344	361,322	9.7%	3,725,022
有形固定資産	4,086,244	361,322	9.7%	3,724,922
事業用資産	3,725,444	342,494	10.1%	3,382,950
土地	237,547	5,484	2.4%	232,063
建物	3,266,072	289,169	9.7%	2,976,903
工作物	221,824	63,631	40.2%	158,193
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	△15,791	△100.0%	15,791
インフラ資産	-	-	0.0%	-
土地	-	-	0.0%	-
建物	-	-	0.0%	-
工作物	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	360,801	18,830	5.5%	341,971
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	100	-	0.0%	100
投資及び出資金	100	-	0.0%	100
長期延滞債権	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
流動資産	229,849	△1,254	△0.5%	231,103
現金預金	229,849	△1,254	△0.5%	231,103
未収金	-	-	0.0%	-
基金	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	-	-	0.0%	-
資産合計	4,316,193	360,068	9.1%	3,956,125
【負債の部】				
固定負債	2,846,276	169,337	6.3%	2,676,939
地方債	1,656,175	132,692	8.7%	1,523,483
退職手当引当金	1,146,332	43,576	4.0%	1,102,756
その他	43,769	△6,931	△13.7%	50,700
流動負債	444,420	△40,779	△8.4%	485,199
1年内償還予定地方債	292,908	△32,442	△10.0%	325,350
賞与等引当金	135,328	6,544	5.1%	128,784
その他	16,184	△14,881	△47.9%	31,065
負債合計	3,290,697	128,559	4.1%	3,162,138
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,086,344	361,322	9.7%	3,725,022
余剰分（不足分）	△3,060,848	△129,813	△4.4%	△2,931,035
純資産合計	1,025,497	231,510	29.2%	793,987
負債及び純資産合計	4,316,193	360,068	9.1%	3,956,125

令和5年度の財務状況を前年度と比較すると、以下のようになります：

◇資産：3.6億円増加しました。内訳は次の通りです

固定資産

有形固定資産：

・建設仮勘定：0.2億円減少

要因：館山消防署西岬・神戸統合分署庁舎、鴨川消防署長狭分遣所自家発電設備の完成に伴い、建物と工作物に振り替え

・物品：0.2億円増加

要因：消防ポンプ車2台、高規格救急車1台の取得

流動資産：

現金預金：1.3百万円減少

◇負債

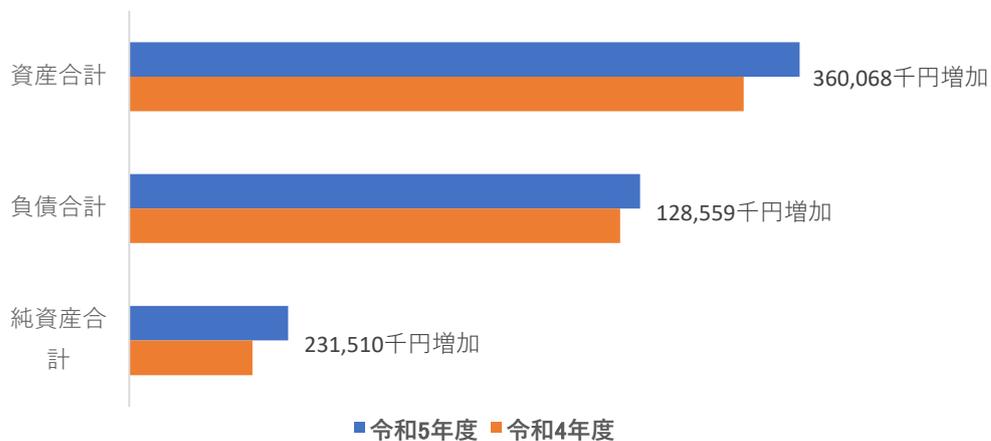
1.3億円増加しました：

地方債：固定負債と流動負債を合わせて1.0億円増加

◇純資産

2.3億円増加しました。これは資産の増加額が負債の増加額を上回ったためです。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{4,316,193,265\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(109.1\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 38,231\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{3,290,696,552\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.1\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 29,148\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{4,316,193,265\text{円}}{3,773,395,832\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(109.1\%) \\ \uparrow(112.1\%) \end{array} = 1.14\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{1,632,267,371\text{円}}{5,120,164,067\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(107.2\%) \\ \uparrow(109.9\%) \end{array} = 31.9\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{1,025,496,713\text{円}}{4,316,193,265\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(109.1\%)} = \frac{\uparrow(129.2\%)}{\uparrow(109.1\%)} = 23.8\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{1,949,083,334\text{円}}{4,086,244,388\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\uparrow(109.7\%)} = \frac{\uparrow(105.4\%)}{\uparrow(109.7\%)} = 47.7\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	38,231円	33,605円	113.8%
住民一人当たり負債額	29,148円	26,861円	108.5%
歳入額対資産比率	1.14年	1.18年	96.6%
有形固定資産減価償却率	31.9%	32.7%	97.6%
純資産比率	23.8%	20.1%	118.4%
将来世代負担比率	47.7%	49.6%	96.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	2,940,073	△41,477	△1.4%	2,981,550
業務費用	2,759,911	△43,740	△1.6%	2,803,651
人件費	2,106,923	53,942	2.6%	2,052,981
職員給与費	1,926,880	20,251	1.1%	1,906,629
賞与等引当金繰入額	135,328	6,544	5.1%	128,784
退職手当引当金繰入額	43,576	26,793	159.6%	16,783
その他	1,139	354	45.1%	785
物件費等	644,993	△96,466	△13.0%	741,459
物件費	340,445	△65,349	△16.1%	405,794
維持補修費	24,768	△7,246	△22.6%	32,014
減価償却費	279,780	△23,871	△7.9%	303,651
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	7,995	△1,215	△13.2%	9,210
支払利息	6,595	△1,220	△15.6%	7,815
徴収不能引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,400	5	0.4%	1,395
移転費用	180,162	2,262	1.3%	177,900
補助金等	178,455	1,939	1.1%	176,516
社会保障給付	-	-	0.0%	-
他会計への繰出金	-	-	0.0%	-
その他	1,707	323	23.3%	1,384
経常収益	41,237	△38,161	△48.1%	79,398
使用料及び手数料	39,687	△3,010	△7.0%	42,697
その他	1,551	△35,150	△95.8%	36,701
純経常行政コスト	2,898,836	△3,317	△0.1%	2,902,153
臨時損失	2,160	2,160	-	-
災害復旧事業費	2,160	2,160	-	-
資産除売却損	-	-	0.0%	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	2,401	1,149	91.8%	1,252
資産売却益	2,401	1,149	91.8%	1,252
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	2,898,595	△2,306	△0.1%	2,900,901

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の財務状況を前年度と比較すると、以下のようになります。
 経常費用は0.4億円減少し、経常収益も0.4億円減少しました。その結果、純経常行政コストは3.3百万円減少しています。

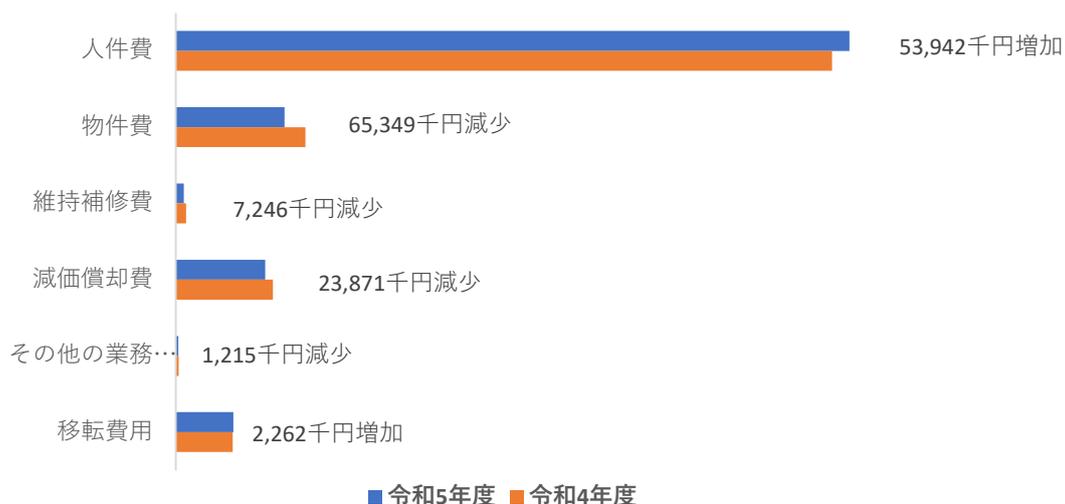
◇経常費用の内訳

- ・ 人件費：給与改定及び人事異動により0.5億円増加
- ・ 物件費等：1.0億円減少
 - 1.物件費：0.7億円減少し、3.4億円
 主な要因：粗大ごみ処理施設運転等業務委託料が0.3億円皆減
 処理困難物選別業務委託料が0.1億円皆減
 - 2.減価償却費：0.2億円減少
 主な要因：高規格救急自動車2台及び消防ポンプ車1台の耐用年数経過により減価償却完了
- ・ 移転費用：2.3百万円増加
 補助金等の1.9百万円の増加要因：共同指令センター運用経費負担金が3.0百万円増加

◇経常収益：0.4億円減少

- ・ その他(経常収益)：0.4億円減少
 主な要因：千葉県消防救急無線設備整備費等助成金が0.3億円減少

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{2,898,594,752\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.9\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 25,674\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{2,106,922,662\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.6\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 18,662\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{644,992,838\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(87.0\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 5,713\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{7,995,412\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(86.8\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 71\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{180,162,164\text{円}}{112,898\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(101.3\%) \\ \downarrow(95.9\%) \end{array} = 1,596\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{41,237,275\text{円}}{2,940,073,076\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(51.9\%) \\ \downarrow(98.6\%) \end{array} = 1.4\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	25,674円	24,642円	104.2%
住民一人当たり人件費	18,662円	17,439円	107.0%
住民一人当たり物件費	5,713円	6,298円	90.7%
住民一人当たりその他の業務費用	71円	78円	91.0%
住民一人当たり移転費用	1,596円	1,511円	105.6%
受益者負担比率	1.4%	2.7%	51.9%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	793,987	122,897	18.3%	671,090
純行政コスト(△)	△2,898,595	2,306	0.1%	△2,900,901
財源	3,082,678	58,881	1.9%	3,023,797
税収等	3,067,093	51,546	1.7%	3,015,547
国県等補助金	15,585	7,335	88.9%	8,250
本年度差額	184,083	61,187	49.8%	122,896
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	47,427	47,427	-	-
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	231,510	108,614	88.4%	122,896
本年度末純資産残高	1,025,497	231,510	29.2%	793,987

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純行政コストは、経常費用の増加に伴い前年度に比べて2.3百万円減少し、29.0億円となりました。

一方、これに対応する税収等は0.5億円増加、国県等補助金は0.1億円増加となったため、財源は0.6億円増加し、30.8億円となりました。

このため、本年度差額は0.6億円増加し、1.8億円となりました。

(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{2,898,835,801\text{円}}{3,082,678,000\text{円}} \overset{\text{前年度比}}{\underset{\uparrow(101.9\%)}{\downarrow(99.9\%)}} = 94.0\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.0%	96.0%	97.9%

4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	2,610,173	△45,881	△1.7%	2,656,054
業務費用支出	2,430,011	△48,143	△1.9%	2,478,154
人件費支出	2,056,803	25,667	1.3%	2,031,136
物件費等支出	365,213	△72,595	△16.6%	437,808
支払利息支出	6,595	△1,220	△15.6%	7,815
その他の支出	1,400	5	0.4%	1,395
移転費用支出	180,162	2,262	1.3%	177,900
補助金等支出	178,455	1,939	1.1%	176,516
社会保障給付支出	-	-	-	-
その他の支出	1,707	323	23.3%	1,384
業務収入	3,108,330	13,385	0.4%	3,094,945
税収等収入	3,067,093	51,546	1.7%	3,015,547
国県等補助金収入	-	-	0.0%	-
使用料及び手数料収入	39,687	△3,010	△7.0%	42,697
その他の収入	1,551	△35,150	△95.8%	36,701
臨時支出	2,160	2,160	-	-
災害復旧事業費支出	2,160	2,160	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	1,750	△6,500	△78.8%	8,250
業務活動収支	497,747	50,607	11.3%	447,140
【投資活動収支】				
投資活動支出	593,676	546,162	1,149.5%	47,514
公共施設等整備費支出	593,676	546,162	1,149.5%	47,514
基金積立金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	16,236	14,984	1,196.8%	1,252
国県等補助金収入	13,835	13,835	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
資産売却収入	2,401	1,149	91.8%	1,252
その他の収入	-	-	0.0%	-
投資活動収支	△577,439	△531,178	△1,148.2%	△46,261
【財務活動収支】				
財務活動支出	346,791	△93,211	△21.2%	440,002
地方債償還支出	346,791	△52,821	△13.2%	399,612
その他の支出	-	△40,389	△100.0%	40,389
財務活動収入	425,600	380,000	833.3%	45,600
地方債発行収入	425,600	380,000	833.3%	45,600
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	78,809	473,211	120.0%	△394,402
本年度資金収支額	△884	△7,361	△113.6%	6,477
前年度末資金残高	221,479	6,477	3.0%	215,002
本年度末資金残高	220,595	△884	△0.4%	221,479

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書の概要は以下の通りです。

◇業務活動収支 0.5億円増加

業務支出は0.5億円減少しました。そのうち物件費等支出は0.7億円減少して3.7億円となりました。

業務収入は0.1億円増加して31.1億円となり、主な要因は以下の通りです。

税込等収入：0.5億円増加

- ・保健衛生総務費負担金：0.8億円減少
- ・総務管理費負担金：8百万円減少
- ・常備消防費負担金：1.4億円増加

結果として、業務活動収支は0.5億円増加し、5.0億円となりました。

◇投資活動収支 5.3億円減少

投資活動支出は5.5億円増加し、主な要因は以下の通りです。

公共施設等整備費支出：5.5億増加

- ・高規格救急自動車1台と消防ポンプ車2台：計1.5億円
- ・西岬・神戸統合分署庁舎建設工事：3.3億円

投資活動収入は0.1億円増加しました。結果として、投資活動収支は5.3億円減少し、-5.8億円となりました。

◇財務活動収支 4.7億円増加

財務活動収支は4.7億円増加し、0.8億円となりました。内訳は以下の通りです。

- ・地方債償還支出：0.5億円減少して3.5億円
- ・地方債発行収入：3.8億円増加して4.3億円

結果として、地方債残高は前年度比1.0億円増加しました。

◇総括

本年度の資金収支額は前年度比7.4百万円減少し、-0.9万円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$504,341,941円 + (\triangle 577,439,310円) = -73,097,369円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{-}{-} = -$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 73,097千円	408,694千円	-
債務償還比率	-	-	-

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	38,231円	33,605円	113.8%
住民一人当たり負債額	29,148円	26,861円	108.5%
歳入額対資産比率	1.14年	1.18年	96.6%
有形固定資産減価償却率	31.9%	32.7%	97.6%
純資産比率	23.8%	20.1%	118.4%
将来世代負担比率	47.7%	49.6%	96.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	25,674円	24,642円	104.2%
住民一人当たり人件費	18,662円	17,439円	107.0%
住民一人当たり物件費	5,713円	6,298円	90.7%
住民一人当たりその他の業務費用	71円	78円	91.0%
住民一人当たり移転費用	1,596円	1,511円	105.6%
受益者負担比率	1.4%	2.7%	51.9%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	94.0%	96.0%	97.9%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 73,097千円	408,694千円	-
債務償還比率	-	-	-

(2) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	45,776円	40,640円	112.6%
住民一人当たり負債額	36,436円	33,578円	108.5%
歳入額対資産比率	1.35年	1.41年	95.7%
有形固定資産減価償却率	33.3%	34.0%	97.9%
純資産比率	20.4%	17.4%	117.2%
将来世代負担比率	47.9%	49.8%	96.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	26,006円	24,810円	104.8%
住民一人当たり人件費	18,693円	17,465円	107.0%
住民一人当たり物件費	5,946円	6,497円	91.5%
住民一人当たりその他の業務費用	71円	78円	91.0%
住民一人当たり移転費用	1,686円	1,467円	114.9%
受益者負担比率	1.4%	2.7%	51.9%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	94.4%	96.3%	98.0%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 70,667千円	412,247千円	-
債務償還比率	-	-	-

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,086,344,388	固定負債	2,846,276,053
有形固定資産	4,086,244,388	地方債	1,656,175,014
事業用資産	3,725,443,730	長期未払金	-
土地	237,547,034	退職手当引当金	1,146,331,809
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,789,570,599	その他	43,769,230
建物減価償却累計額	-1,523,498,304	流動負債	444,420,499
工作物	330,593,468	1年内償還予定地方債	292,908,320
工作物減価償却累計額	-108,769,067	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,327,750
航空機	-	預り金	9,253,660
航空機減価償却累計額	-	その他	6,930,769
その他	-	負債合計	3,290,696,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,086,344,388
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,060,847,675
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,848,112,200		
物品減価償却累計額	-1,487,311,542		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	229,848,877		
現金預金	229,848,877		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,316,193,265	純資産合計	1,025,496,713
		負債及び純資産合計	4,316,193,265

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	2,940,073,076
業務費用	2,759,910,912
人件費	2,106,922,662
職員給与費	1,926,880,371
賞与等引当金繰入額	135,327,750
退職手当引当金繰入額	43,575,744
その他	1,138,797
物件費等	644,992,838
物件費	340,445,400
維持補修費	24,767,749
減価償却費	279,779,689
その他	-
その他の業務費用	7,995,412
支払利息	6,595,321
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,400,091
移転費用	180,162,164
補助金等	178,455,184
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,706,980
経常収益	41,237,275
使用料及び手数料	39,686,760
その他	1,550,515
純経常行政コスト	2,898,835,801
臨時損失	2,160,248
災害復旧事業費	2,160,246
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,401,297
資産売却益	2,401,297
その他	-
純行政コスト	2,898,594,752

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	793,986,515	3,725,021,522	-2,931,035,007	
純行政コスト(△)	-2,898,594,752		-2,898,594,752	
財源	3,082,678,000		3,082,678,000	
収等	3,067,093,000		3,067,093,000	
国県等補助金	15,585,000		15,585,000	
本年度差額	184,083,248		184,083,248	
固定資産等の変動(内部変動)		313,895,916	-313,895,916	
有形固定資産等の増加		593,675,610	-593,675,610	
有形固定資産等の減少		-279,779,694	279,779,694	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	47,426,950	47,426,950		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	231,510,198	361,322,866	-129,812,668	
本年度末純資産残高	1,025,496,713	4,086,344,388	-3,060,847,675	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,610,173,409
業務費用支出	2,430,011,245
人件費支出	2,056,802,684
物件費等支出	365,213,149
支払利息支出	6,595,321
その他の支出	1,400,091
移転費用支出	180,162,164
補助金等支出	178,455,184
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,706,980
業務収入	3,108,330,275
税収等収入	3,067,093,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	39,686,760
その他の収入	1,550,515
臨時支出	2,160,246
災害復旧事業費支出	2,160,246
その他の支出	-
臨時収入	1,750,000
業務活動収支	497,746,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	593,675,610
公共施設等整備費支出	593,675,610
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,236,300
国県等補助金収入	13,835,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,401,300
その他の収入	-
投資活動収支	-577,439,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,791,350
地方債償還支出	346,791,350
その他の支出	-
財務活動収入	425,600,000
地方債発行収入	425,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	78,808,650
本年度資金収支額	-884,040
前年度末資金残高	221,479,257
本年度末資金残高	220,595,217
前年度末歳計外現金残高	9,623,876
本年度歳計外現金増減額	-370,216
本年度末歳計外現金残高	9,253,660
本年度末現金預金残高	229,848,877

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,924,534,082	固定負債	3,663,222,806
有形固定資産	4,088,465,683	地方債等	1,661,613,903
事業用資産	3,727,665,025	長期未払金	-
土地	239,768,329	退職手当引当金	1,957,839,673
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,789,570,599	その他	43,769,230
建物減価償却累計額	-1,523,498,304	流動負債	450,292,768
工作物	439,633,773	1年内償還予定地方債等	298,170,781
工作物減価償却累計額	-217,809,372	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,505,072
航空機	-	預り金	9,686,146
航空機減価償却累計額	-	その他	6,930,769
その他	-	負債合計	4,113,515,574
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,927,471,663
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,872,971,788
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,848,210,081		
物品減価償却累計額	-1,487,409,423		
無形固定資産	119,857		
ソフトウェア	119,857		
その他	-		
投資その他の資産	835,948,542		
投資及び出資金	304,000		
有価証券	-		
出資金	204,000		
その他	100,000		
長期延滞債権	891,578		
長期貸付金	7,004,307		
基金	827,748,380		
減債基金	-		
その他	827,748,380		
その他	277		
徴収不能引当金	-		
流動資産	243,481,367		
現金預金	240,221,840		
未収金	321,946		
短期貸付金	2,937,581		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,054,499,875
資産合計	5,168,015,449	負債及び純資産合計	5,168,015,449

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	2,980,033,408
業務費用	2,789,729,496
人件費	2,110,439,144
職員給与費	1,930,022,772
賞与等引当金繰入額	135,505,072
退職手当引当金繰入額	43,575,744
その他	1,335,556
物件費等	671,289,488
物件費	355,808,055
維持補修費	24,767,749
減価償却費	290,713,684
その他	-
その他の業務費用	8,000,864
支払利息	6,595,321
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,405,543
移転費用	190,303,912
補助金等	188,596,728
社会保障給付	-
その他	1,707,184
経常収益	42,579,476
使用料及び手数料	39,686,760
その他	2,892,716
純経常行政コスト	2,937,453,932
臨時損失	2,160,248
災害復旧事業費	2,160,246
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,599,358
資産売却益	2,401,297
その他	1,198,061
純行政コスト	2,936,014,822

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	831,294,828	4,545,913,328	-3,714,618,500	-
純行政コスト(△)	-2,936,014,822		-2,936,014,822	-
財源	3,111,609,133		3,111,609,133	-
税収等	3,071,891,447		3,071,891,447	-
国県等補助金	39,717,686		39,717,686	-
本年度差額	175,594,311		175,594,311	-
固定資産等の変動(内部変動)		333,913,089	-333,913,089	
有形固定資産等の増加		593,675,610	-593,675,610	
有形固定資産等の減少		-290,713,689	290,713,689	
貸付金・基金等の増加		39,611,107	-39,611,107	
貸付金・基金等の減少		-8,659,939	8,659,939	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	47,426,950	47,426,950		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	183,786	218,296	-34,510	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	223,205,047	381,558,335	-158,353,288	-
本年度末純資産残高	1,054,499,875	4,927,471,663	-3,872,971,788	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

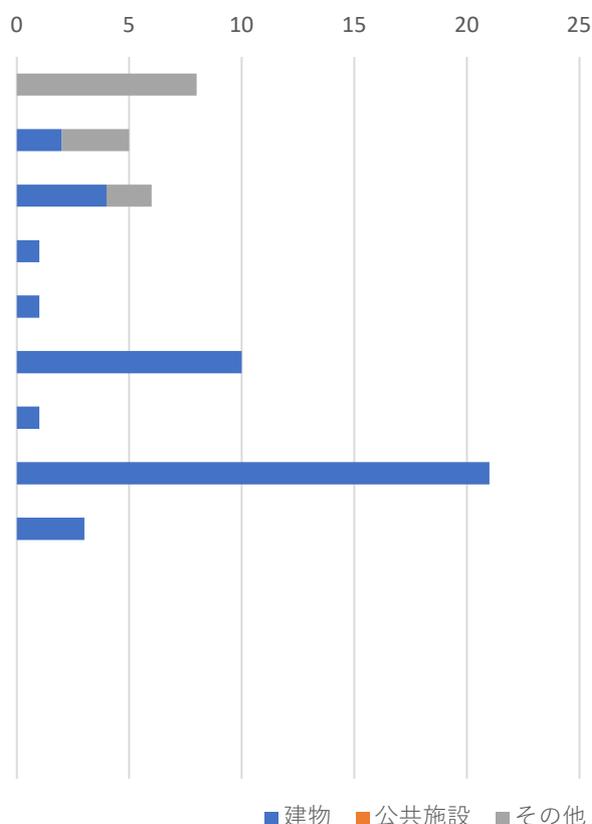
(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,639,022,425
業務費用支出	2,448,718,513
人件費支出	2,060,141,845
物件費等支出	380,575,804
支払利息支出	6,595,321
その他の支出	1,405,543
移転費用支出	190,303,912
補助金等支出	188,596,728
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,707,184
業務収入	3,123,037,445
税込等収入	3,071,891,447
国県等補助金収入	8,818,160
使用料及び手数料収入	39,686,760
その他の収入	2,641,078
臨時支出	2,160,246
災害復旧事業費支出	2,160,246
その他の支出	-
臨時収入	17,064,526
業務活動収支	498,919,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	594,473,145
公共施設等整備費支出	593,675,610
基金積立金支出	403,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	393,720
その他の支出	-
投資活動収入	20,274,606
国県等補助金収入	13,835,000
基金取崩収入	2,387,208
貸付金元金回収収入	1,651,098
資産売却収入	2,401,300
その他の収入	-
投資活動収支	-574,198,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	348,485,515
地方債等償還支出	348,485,515
その他の支出	-
財務活動収入	425,993,720
地方債等発行収入	425,993,720
その他の収入	-
財務活動収支	77,508,205
本年度資金収支額	2,228,966
前年度末資金残高	228,273,260
比例連結割合変更に伴う差額	33,468
本年度末資金残高	230,535,694
前年度末歳計外現金残高	10,054,243
本年度歳計外現金増減額	-368,097
本年度末歳計外現金残高	9,686,146
本年度末現金預金残高	240,221,840

資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
2024～2028	0	0	8	9	2
2029～2033	2	0	3	4	1
2034～2038	4	0	2	5	1
2039～2043	1	0	0	2	0
2044～2048	1	0	0	1	0
2049～2053	10	0	0	10	2
2054～2058	1	0	0	1	0
2059～2063	21	0	0	21	4
2064～2068	3	0	0	3	1
2069～2073	0	0	0	0	0
2074～2078	0	0	0	0	0
2079～2083	0	0	0	0	0

将来の資産更新必要額



2073年までの合計	48	0	22	70
------------	----	---	----	----

この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

安房郡市広域市町村圏事務組合が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2083年までの60年間に70億円の更新投資が必要となり、特に2059年から2063年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税金等と国県等補助金の合計
- ・税金等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など